

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第10期 第3四半期 (自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	株式会社博報堂DYホールディングス
【英訳名】	HAKUHODO DY HOLDINGS INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 戸田 裕一
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂五丁目3番1号
【電話番号】	03(6441)6248
【事務連絡者氏名】	グループ経理財務局長 西岡 正紀
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 前第3四半期 連結累計期間	第10期 当第3四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 平成23年 4月 1 日 至 平成23年12月31日	自 平成24年 4月 1 日 至 平成24年12月31日	自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日
売上高 (百万円)	690,516	765,139	978,321
経常利益 (百万円)	12,746	21,630	21,945
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,280	10,569	8,604
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,054	10,956	13,495
純資産額 (百万円)	207,701	226,388	219,280
総資産額 (百万円)	464,066	498,647	518,805
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	60.07	278.41	226.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	60.02	278.27	226.45
自己資本比率 (%)	42.7	42.8	39.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,482	4,531	20,047
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,362	4,590	5,444
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,840	3,216	5,017
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	67,956	88,969	92,193

回次	第9期 前第3四半期 連結会計期間	第10期 当第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月 1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月 1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	83.51	115.17

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が行う事業の内容に重要な変更はありません。また主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日、以下「当第3四半期」）における日本経済は、復興関連需要などを背景に緩やかな回復基調でスタートしましたが、第2四半期以降、欧州や中国など対外経済環境を巡る不確実性が高まる中、景気の減速が見られ、弱含みの展開となりました。国内広告市場（注1）においては、第1四半期は前年同期比14.4%増加と二桁の伸びとなったものの、企業の業況感の慎重化の流れを受け、9月、10月には前年同期比マイナスに転じるなど、市場動向は低調な状況となっております。

このような環境下、当社グループは、中期基本戦略である「次世代型の統合マーケティング・ソリューションの実践を通じて、企業のマーケティング活動全体の最適化を実現する責任あるパートナーとなる」ことをベースに、「インターネット」「マーケティング/プロモーション」「グローバル」の3つの領域を重点戦略領域と定め、積極的な事業展開を継続してまいりました。この結果、売上高は7,651億39百万円（前年同期比10.8%増加）と増収となりました。

当第3四半期の売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは、テレビスポットの出稿が好調に推移して前年同期を大きく上回り、4マスメディア取引合計は前年同期を8.6%上回る結果となりました。また、4マスメディア以外は、インターネットメディアなどすべての種目で伸びましたが、中でもマーケティング/プロモーションは、新規連結子会社の寄与もあり前年同期を大きく上回りました。その結果、4マスメディア以外取引合計は前年同期を15.6%上回りました。

一方、売上高を得意先別に見ますと、売上構成比の高い「自動車・関連品」「情報・通信」が大幅に増加したことに加え、「交通・レジャー」「流通・小売業」など幅広い業種で前年同期を上回っております。（注2）

売上総利益に関しては、当社グループ全体での収益性向上のための様々な取り組みを継続したことにより、1,291億85百万円（同13.9%増加）となりました。販売費及び一般管理費は前期に比べ微増となりましたが、営業利益は199億69百万円（同82.8%増加）、経常利益は216億30百万円（同69.7%増加）と、いずれも大幅な増益となりました。

これに特別利益の6億13百万円（同41.8%増加）及び特別損失の11億15百万円（同56.6%減少）を加味した税金等調整前四半期純利益は211億28百万円（同99.2%増加）となり、税金等を控除した四半期純利益は105億69百万円（同363.5%増加）となりました。

（注1）「特定サービス産業動態統計調査」（経済産業省）によります。

（注2）当社の社内管理上の区分と集計によります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は889億69百万円となり、前年同期より210億12百万円の増加（前連結会計年度末より32億23百万円の減少）となりました。

### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益（211億28百万円）の計上、売上債権の減少（157億57百万円）、仕入債務の減少（204億77百万円）、たな卸資産の増加（25億4百万円）、法人税等の支払（110億92百万円）等の結果、45億31百万円の増加（前年同期は44億82百万円の減少）となりました。

### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入（52億44百万円）、投資有価証券の売却による収入（29億10百万円）等があったものの、一方で定期預金の預入による支出（57億31百万円）、有形固定資産の取得による支出（36億36百万円）、投資有価証券の取得による支出（24億15百万円）等により、45億90百万円の減少（前年同期は53億62百万円の減少）となりました。

### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入（5億31百万円）、配当金の支払（27億22百万円）、少数株主への配当金の支払（4億35百万円）等の結果、32億16百万円の減少（前年同期は48億40百万円の減少）となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,855,810	38,855,810	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 10株
計	38,855,810	38,855,810		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日 ~ 平成24年12月31日		38,855,810		10,000		153,538

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 890,080		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,963,930	3,796,383	
単元未満株式	普通株式 1,800		1単元(10株)未満の株式
発行済株式総数	38,855,810		
総株主の議決権		3,796,383	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれておりますが、「議決権の数」の欄には同機構名義の議決権10個は含まれておりません。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿により記載しております。

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)博報堂DYホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3-1	890,080		890,080	2.29
計		890,080		890,080	2.29

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	99,017	96,574
受取手形及び売掛金	2 265,273	2 249,361
有価証券	2,836	6,383
金銭債権信託受益権	5,807	5,629
たな卸資産	6,837	9,350
繰延税金資産	8,012	6,412
短期貸付金	1,971	1,920
その他	11,485	9,611
貸倒引当金	711	834
流動資産合計	400,531	384,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,294	16,697
減価償却累計額	8,283	8,894
建物及び構築物(純額)	8,011	7,802
土地	9,260	11,132
その他	5,380	7,961
減価償却累計額	3,810	4,095
その他(純額)	1,570	3,866
有形固定資産合計	18,842	22,800
無形固定資産		
ソフトウェア	2,775	2,880
のれん	2,644	2,682
その他	1,782	109
無形固定資産合計	7,203	5,672
投資その他の資産		
投資有価証券	53,900	49,096
長期貸付金	590	641
前払年金費用	12,345	11,217
繰延税金資産	7,273	7,418
その他	20,190	19,749
貸倒引当金	2,071	2,358
投資その他の資産合計	92,228	85,764
固定資産合計	118,274	114,237
資産合計	518,805	498,647

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	244,562	224,219
短期借入金	2,206	1,832
1年内返済予定の長期借入金	182	278
未払費用	8,021	5,418
未払法人税等	6,733	4,133
資産除去債務	45	119
賞与引当金	12,530	10,927
役員賞与引当金	236	50
債務保証損失引当金	50	50
その他	12,318	12,626
流動負債合計	286,887	259,656
固定負債		
長期借入金	378	584
資産除去債務	9	9
退職給付引当金	7,835	7,518
役員退職慰労引当金	1,285	1,314
その他	3,128	3,175
固定負債合計	12,636	12,602
負債合計	299,524	272,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	88,894	88,894
利益剰余金	111,417	119,139
自己株式	5,078	5,078
株主資本合計	205,233	212,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,004	2,634
繰延ヘッジ損益	-	10
為替換算調整勘定	2,122	2,055
その他の包括利益累計額合計	881	567
新株予約権	287	266
少数株主持分	12,878	12,598
純資産合計	219,280	226,388
負債純資産合計	518,805	498,647

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	690,516	765,139
売上原価	577,053	635,953
売上総利益	113,462	129,185
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	44,595	46,426
退職給付費用	4,396	4,089
賞与引当金繰入額	8,988	9,985
役員退職慰労引当金繰入額	245	236
のれん償却額	354	553
貸倒引当金繰入額	86	599
その他	44,047	47,326
販売費及び一般管理費合計	102,541	109,216
営業利益	10,921	19,969
営業外収益		
受取利息	152	151
受取配当金	714	699
持分法による投資利益	970	662
為替差益	-	4
保険解約返戻金	95	12
その他	326	322
営業外収益合計	2,259	1,853
営業外費用		
支払利息	60	57
為替差損	87	-
投資事業組合運用損	166	28
訴訟関連費用	-	18
その他	120	87
営業外費用合計	434	191
経常利益	12,746	21,630

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1	14
投資有価証券売却益	237	257
負ののれん発生益	6	159
事業譲渡益	18	-
関係会社株式売却益	70	43
持分変動利益	-	101
投資有価証券償還益	68	-
段階取得に係る差益	25	-
その他	3	37
<b>特別利益合計</b>	<b>432</b>	<b>613</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	4	15
固定資産除却損	86	19
減損損失	111	95
関係会社株式売却損	-	481
関係会社出資金売却損	-	172
持分変動損失	3	5
投資有価証券売却損	9	20
投資有価証券評価損	2,070	112
ゴルフ会員権評価損	100	97
特別退職金	153	8
和解金	-	1
関係会社清算損	6	-
事務所移転費用	8	61
その他	16	25
<b>特別損失合計</b>	<b>2,571</b>	<b>1,115</b>
税金等調整前四半期純利益	10,607	21,128
法人税、住民税及び事業税	4,779	8,611
法人税等調整額	2,632	1,117
<b>法人税等合計</b>	<b>7,411</b>	<b>9,729</b>
少数株主損益調整前四半期純利益	3,196	11,398
少数株主利益	915	828
<b>四半期純利益</b>	<b>2,280</b>	<b>10,569</b>

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,196	11,398
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,319	424
繰延ヘッジ損益	-	42
為替換算調整勘定	390	9
持分法適用会社に対する持分相当額	71	14
その他の包括利益合計	1,858	442
四半期包括利益	5,054	10,956
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,124	10,255
少数株主に係る四半期包括利益	929	701

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	10,607	21,128
減価償却費	1,777	1,974
減損損失	111	95
のれん償却額	354	553
賞与引当金の増減額(は減少)	2,152	1,603
役員賞与引当金の増減額(は減少)	186	186
退職給付引当金の増減額(は減少)	412	315
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	174	29
貸倒引当金の増減額(は減少)	356	406
受取利息及び受取配当金	867	851
支払利息	60	57
為替差損益(は益)	58	0
持分法による投資損益(は益)	970	662
持分変動損益(は益)	3	95
関係会社株式売却損益(は益)	70	437
投資有価証券売却損益(は益)	228	236
投資有価証券評価損益(は益)	2,070	112
固定資産売却損益(は益)	3	0
固定資産除却損	86	19
売上債権の増減額(は増加)	368	15,757
たな卸資産の増減額(は増加)	3,226	2,504
仕入債務の増減額(は減少)	5,327	20,477
前払年金費用の増減額(は増加)	1,376	1,128
その他	41	76
小計	3,034	14,691
利息及び配当金の受取額	905	979
利息の支払額	50	46
法人税等の支払額	8,372	11,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,482	4,531

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,881	5,731
定期預金の払戻による収入	2,977	5,244
有価証券の取得による支出	1,000	1,000
有価証券の売却による収入	3,764	1,000
有形固定資産の取得による支出	590	3,636
有形固定資産の売却による収入	16	29
無形固定資産の取得による支出	837	1,058
投資有価証券の取得による支出	4,124	2,415
投資有価証券の売却による収入	590	2,910
出資金の回収による収入	3	549
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,824	529
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	99	-
出資金の払込による支出	-	271
敷金の差入による支出	513	316
敷金の回収による収入	383	623
短期貸付金の増減額（は増加）	90	54
長期貸付けによる支出	35	81
長期貸付金の回収による収入	24	30
債権信託受益権の増減額（は増加）	900	210
その他	605	202
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,362</b>	<b>4,590</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ストックオプションの行使による収入	-	5
短期借入金の純増減額（は減少）	383	387
長期借入れによる収入	292	531
長期借入金の返済による支出	457	233
自己株式の取得による支出	0	0
子会社の自己株式の取得による支出	1,314	-
子会社の自己株式の処分による収入	6	-
配当金の支払額	2,543	2,722
少数株主への配当金の支払額	464	435
少数株主からの払込みによる収入	88	105
ファイナンス・リース債務の返済による支出	63	79
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,840</b>	<b>3,216</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	309	40
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>14,994</b>	<b>3,234</b>
現金及び現金同等物の期首残高	82,949	92,193
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>2</b>	<b>10</b>
現金及び現金同等物の四半期末残高	67,956	88,969

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）  
該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
<p>(1) 連結の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より博報堂生活綜研（上海）市場營銷諮詢有限公司、Hakuhodo Vietnam Co., Ltd.、(株)トイロ外6社は新規設立のため、連結の範囲に加えております。また、Mendelsohn Zien Advertising, LLCは会社清算のため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>第2四半期連結会計期間より合同会社Torque外3社は新規設立のため、連結の範囲に加えております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間よりHakuhodo (Thailand) Co., Ltd.、Hakuhodo Consulting Asia Pacific Pte. Ltd.外3社は設立のため、Consumer Insight Research Inc.は株式を取得したため、連結の範囲に加えております。また、(株)ネットプリズム、(株)盛岡博報堂外4社は会社清算のため、(株)スパイア外2社は連結子会社との合併により連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、(株)シーイー・エイチは持分売却のため持分法の適用対象から除いております。</p> <p>第2四半期連結会計期間よりInnity Corporation Berhad外14社は株式を取得したため持分法の適用対象としております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間より(株)アルベルト外1社は株式を取得したため持分法の適用対象としております。また、(株)アイ・エム・ジェイ外1社は持分売却のため持分法の適用対象から除いております。</p>

【会計方針の変更等】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更していません。これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）  
該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）  
該当事項はありません。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1 偶発債務

(1) 前連結会計年度 (平成24年3月31日)

従業員の住宅融資制度による銀行からの借入金に対する保証債務が371百万円あります。

当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)

従業員の住宅融資制度による銀行からの借入金に対する保証債務が344百万円あります。

(2) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して、以下のとおり債務保証を行っておりません。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
Percept/H Pvt. Ltd.	( INR 56,500千) 90百万円	( INR 56,500千) 89百万円
合計	90百万円	89百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	863百万円	607百万円
支払手形	1,187百万円	1,759百万円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金	72,975百万円	96,574百万円
有価証券	1,521百万円	6,383百万円
計	74,497百万円	102,958百万円
預入期間が3か月超の定期預金	5,340百万円	8,153百万円
MMF及びCP以外の有価証券	1,200百万円	5,835百万円
現金及び現金同等物	67,956百万円	88,969百万円

(株主資本等関係)

・前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,328	35.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,328	35.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

・当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,328	35.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,518	40.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- ・ 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取り扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

- ・ 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取り扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	60円07銭	278円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,280	10,569
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,280	10,569
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,965	37,965
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	60円02銭	278円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	2	5
主な内訳(百万円) 子会社及び関連会社の発行する潜在株式(ストックオプション)	2	5

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第10期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月9日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	1,518百万円
1株当たりの中間配当金	40円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社博報堂DYホールディングス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高村	守	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浜村	和則	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新村	久	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社博報堂DYホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社博報堂DYホールディングス及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。